



平成28年度
テニス事業に関わる租税及び経営に関する状況調査
結果報告書

平成29年5月

公益社団法人 日本テニス事業協会

会 長 大久保 清一
税制委員長 浜中 豊治

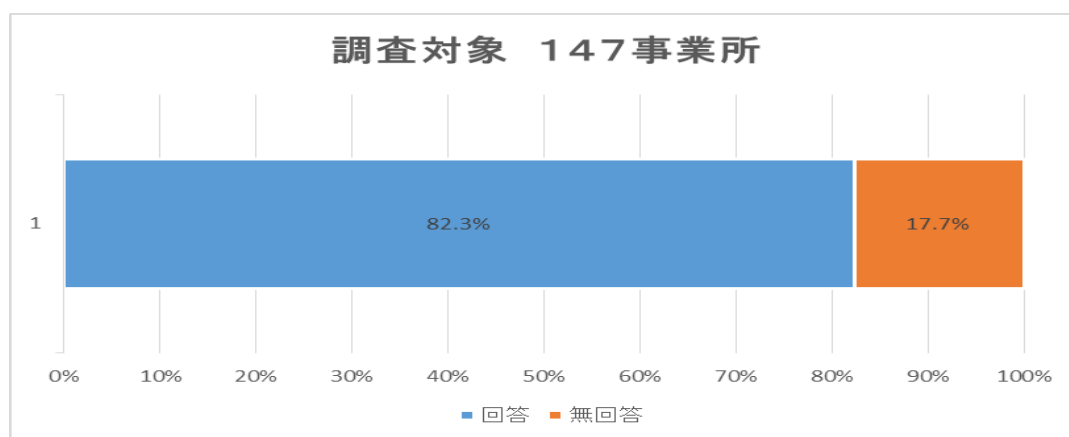
公益社団法人 **日本テニス事業協会**

平成28年度 テニス事業に関わる租税及び経営に関する状況調査 結果報告

昨年行いました「平成28年度テニス事業にかかわる租税及び経営に関する状況調査」にはお忙しい所、ご協力いただき誠にありがとうございました。
ご提出いただきました調査票に基づき検討を加えた結果をご報告申し上げます。

1. 調査対象数及び回答数

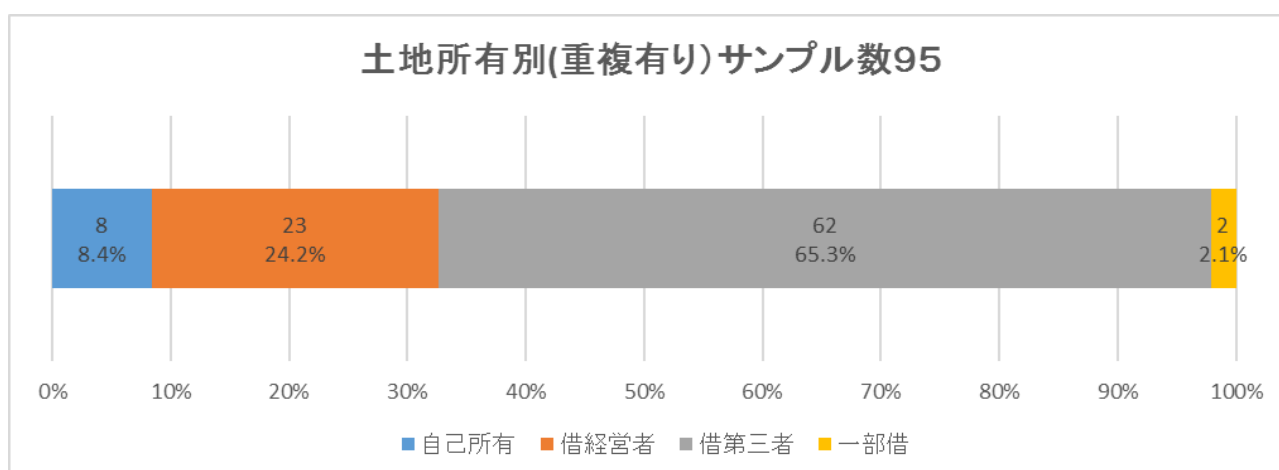
対象数 事業所数=147
回答数 " =121
回答率 " =82.3%



※報告内容の数字は実際の数字と多少の誤差が出ると思いますが、是非今後の参考資料として活かして頂きたくお願い致します。
なお、前年比につきましては回答者に多少の入れ替わりがある為、参考程度とお考え下さい。

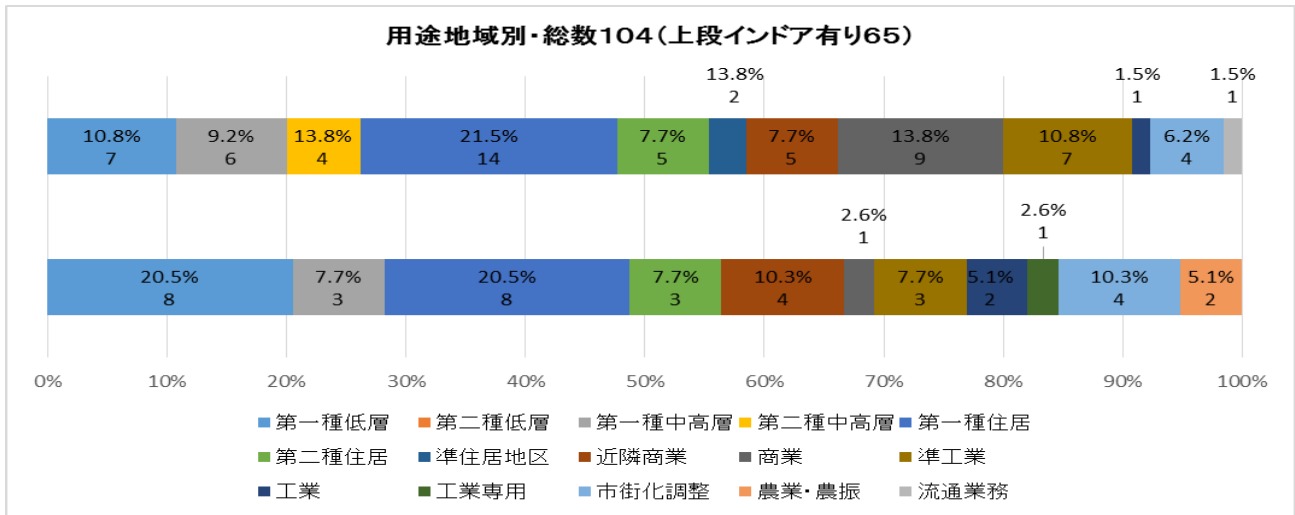
2. 土地所有別

事業者が第三者からの借地割合が65.3%と前年より約5ポイント増えており、自己所有での事業が6ポイントの減少となっております。



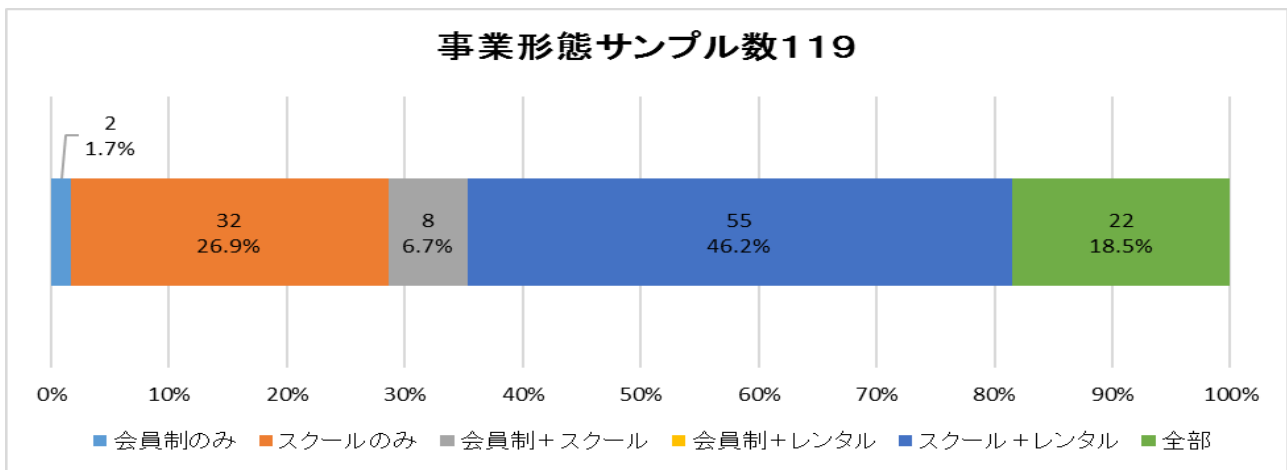
3. 用途地域別

用途地域別では第一種住居地域が一番多く、続いて第一種低層地域となっております。3位は準工業地域で、上位3地域は4年連続で変わっておりません。インドアコートを所有している事業所では第一種住居地域が一番多く、続いて商業地域となっております。



4. 事業形態

下のグラフの通り会員制のみでの営業はわずかとなっておりますが、他部門との併営も含めると約26.9%の事業所が会員制クラブ部門を持っております。前年調査に比べて15.6%下がっていますが前年とのサンプルでの差が出ているところとなっております。尚スクール専業は26.9%となっております前年調査と比べて横這いとなっております。

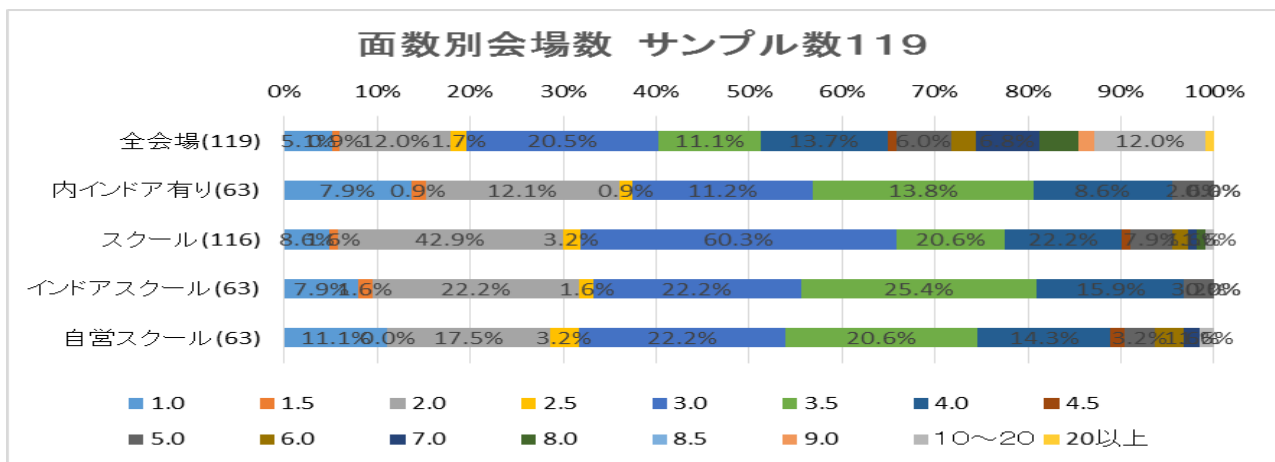


5. コート面数

- ◇ 会員制が主の事業所は平均で7.53面で全コートの24.7%をスクールで使用しております。
- ◇ 全体コート面数に対しスクールで使用しているコート割合は91.9%となっております。
- ◇ スクール使用コート平均数はインドア2.94面、アウトドアも含めると2.99面となり1施設当たりスクール使用面数はアウトドアがインドアを上回っております。

1施設当たり
コート面数

事業所数	面数	平均面数	
118	585	4.96	全コート
63	187	2.97	インドアコート
117	355	2.99	スクール用コート
63	185	2.94	インドアスクールコート
64	201.5	3.15	自営スクール



6. 税額及び費用

(1) 土地に掛かる税金(固定資産税及び都市計画税)

全体平均では年間㎡当たり1,276円、1面当たり約1,427千円で、地域により大きな差があります。

(2) 建物に掛かる税金

全体平均では年間㎡当たり702円ですが、築年数等により比較はあまり意味がないと思います。

(3) 土地賃料

全体平均では年間㎡当たり2,158円で、1面当たり約281万円となっており、前年比は㎡当たりが約1.05倍に増加、1面当たりが約0.89倍と低下しております。地域別㎡当たりでは4都県は約0.77倍に減少しております。東京都も0.89倍と減少ですが他地域は1.15倍と増加しております。

(4) 建物家賃

サンプル数が少ないため比較検討外です。前年比は横這いです。(一覧表記載無し)

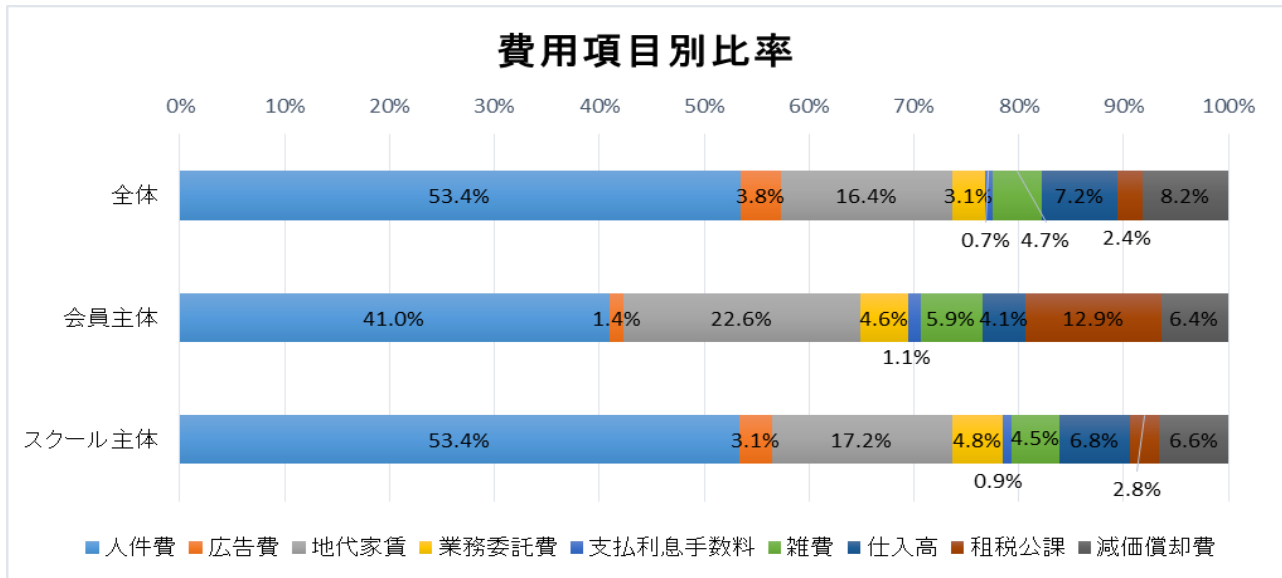
(5) インドア家賃

インドアがある事業所の家賃総額を総コート数で割った数字となりますが、全体平均では年間一面あたり約935万円、東京は前年比約0.92倍、4都県は約0.94倍、他地域は約0.92倍となっております。

	単位	全部	内4都県	東京都	他地域
土地税金	円/㎡	1,276	1,417	2,543	535
〃	1面	1,427,210	1,584,939	2,547,704	598,297
サンプル数	カ所	22	15	9	7
建物税金	円/㎡	702	823	1,100	627
サンプル数	カ所	33	15	9	18
土地賃料	円/㎡	2,158	1,175	2,067	4,818
〃	1面	2,818,796	1,642,622	2,244,842	5,348,679
サンプル数	カ所	31	18	11	13
建物家賃	円/面	9,356,873	10,707,931	10,845,882	8,424,000
サンプル数	カ所	25	10	9	15
事業所税		有り	無し	1事業所当たり税額・円	
サンプル事業所数		23	28	1,323,504	

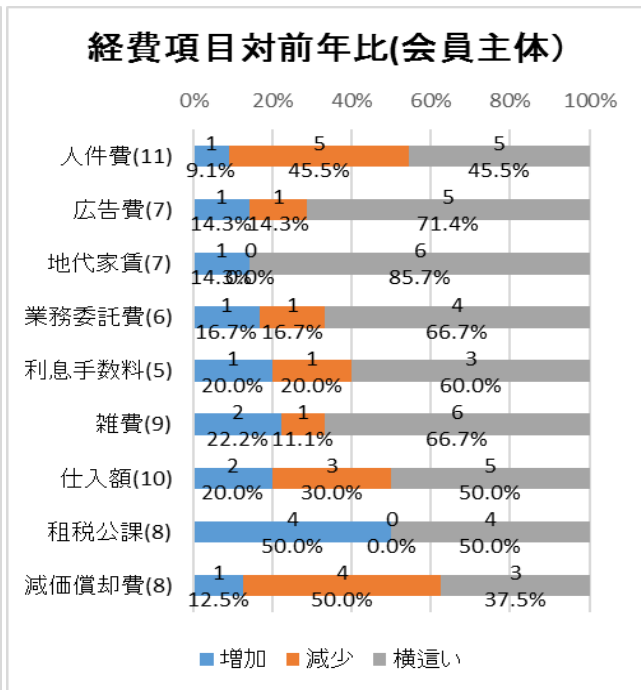
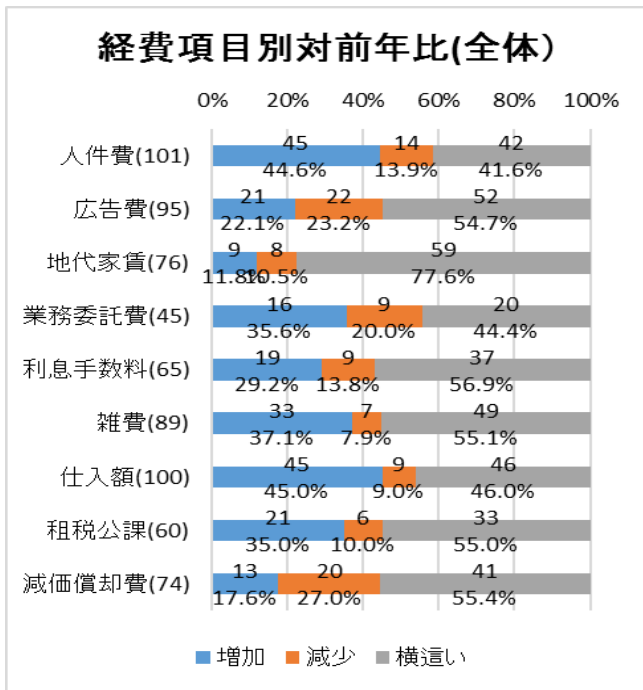
(6) 費用 内訳比率(全体・会員主体・スクール主体)

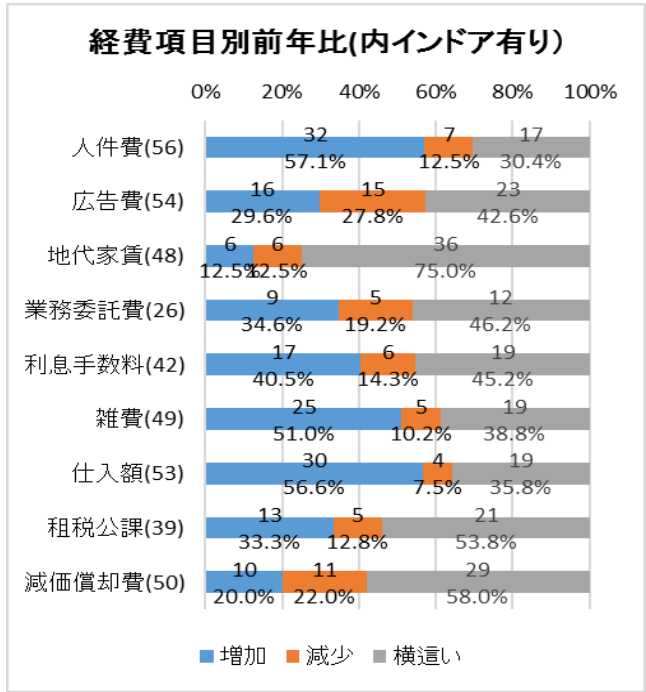
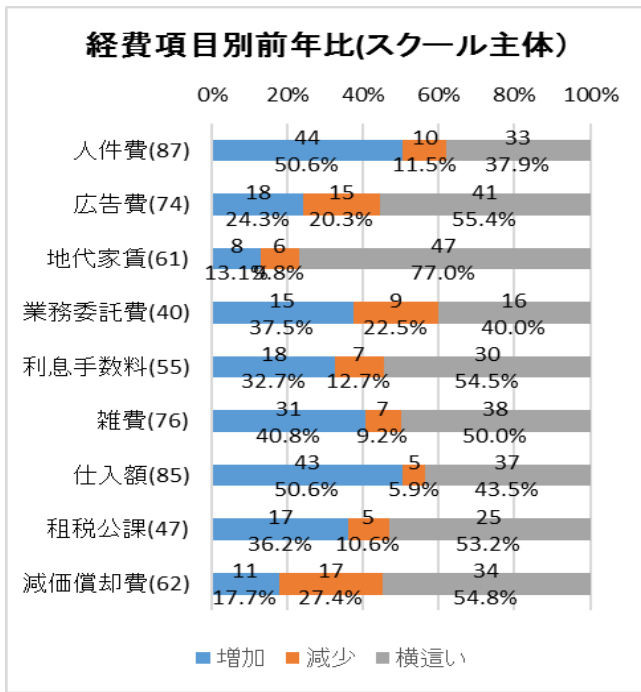
費用内訳比率では会員主体事業所とスクール主体事業所に複数の項目で差が見受けられますが、人件費が前年比121%と増加しており業務委託が69%と減少していることから、業務形態が業務委託から社員への雇用が増えてきていると思われます。



(7) 費用 対前年増減

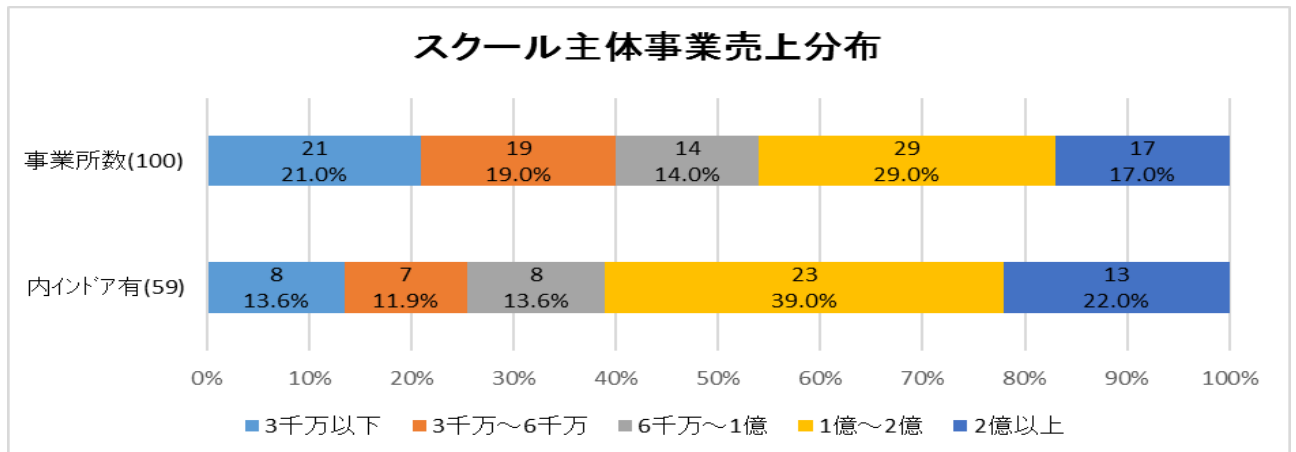
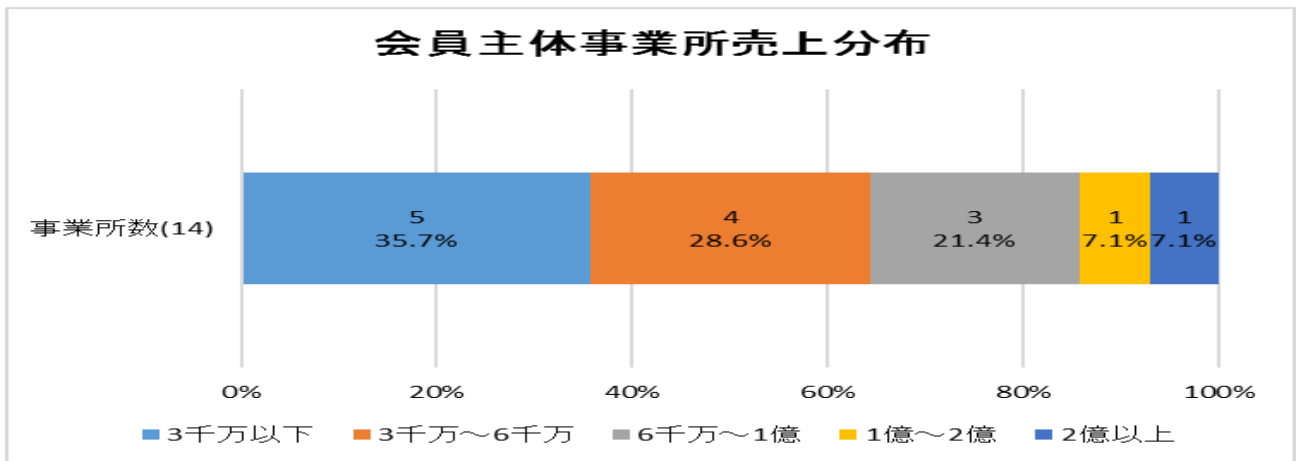
前年は業務委託費が3.3倍増加しており増加との回答が52.1%に対し今年は35.6%と減少している。その分、人件費が減少から増加への傾向がみえております。



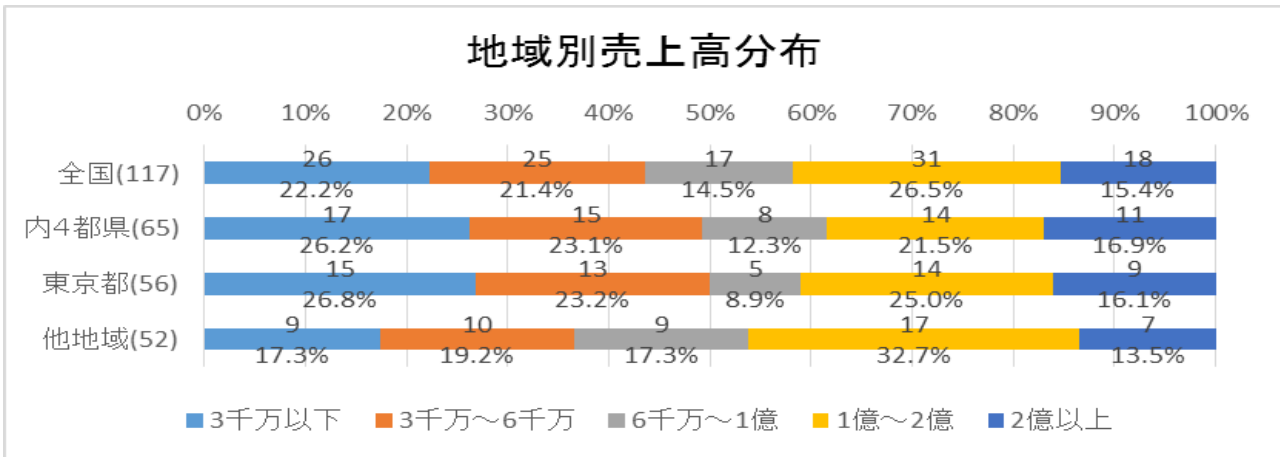


7. 売上高

- (1) 会員制主体の売上高分布は、売上高1億以上が14.2%で約5割減、3千万以下は約3割減、3千万～6千万では約1.7倍と増加している。
 スクール主体では1億以上の売上は46%で横這い、6千万以下は40%で約1.09倍に増加。内インドア有りでは1億以上の売上は61%で約0.93倍に減少、6千万以下は25.5%で約1.25倍に増加しております。



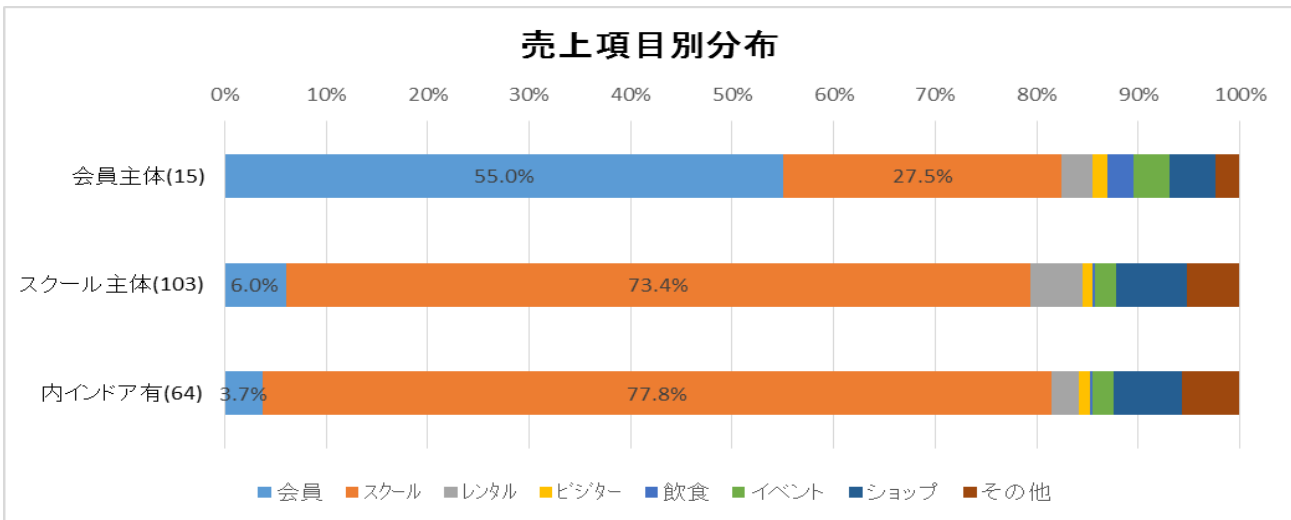
(2) 地域別売上高分布



(3) 売上内訳比率(会員主体・スクール主体・内インドア有り)

昨年の会員主体事業所では67.2%を会員売上が占めていたが今年は55.0%となっておりスクール売上が5.1%増加。

スクール主体事業所では73.4%をスクールで売り上げておりますが約0.92倍で減少、次いで前年2番目の売上を占めていた会員売上は約0.5倍に減少、ショップ売上が6.9%と2番目の売上構成となっております。

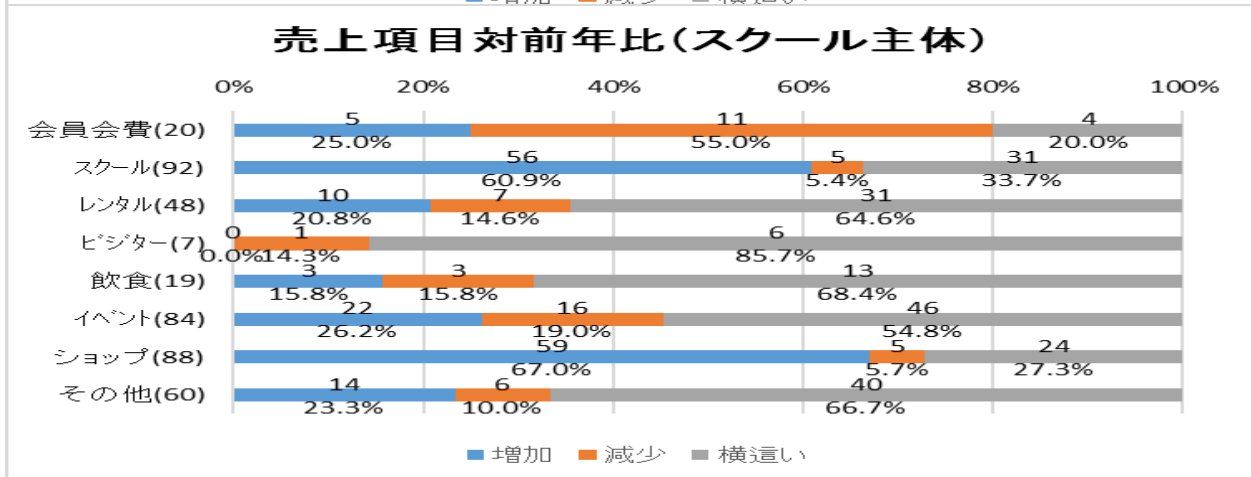
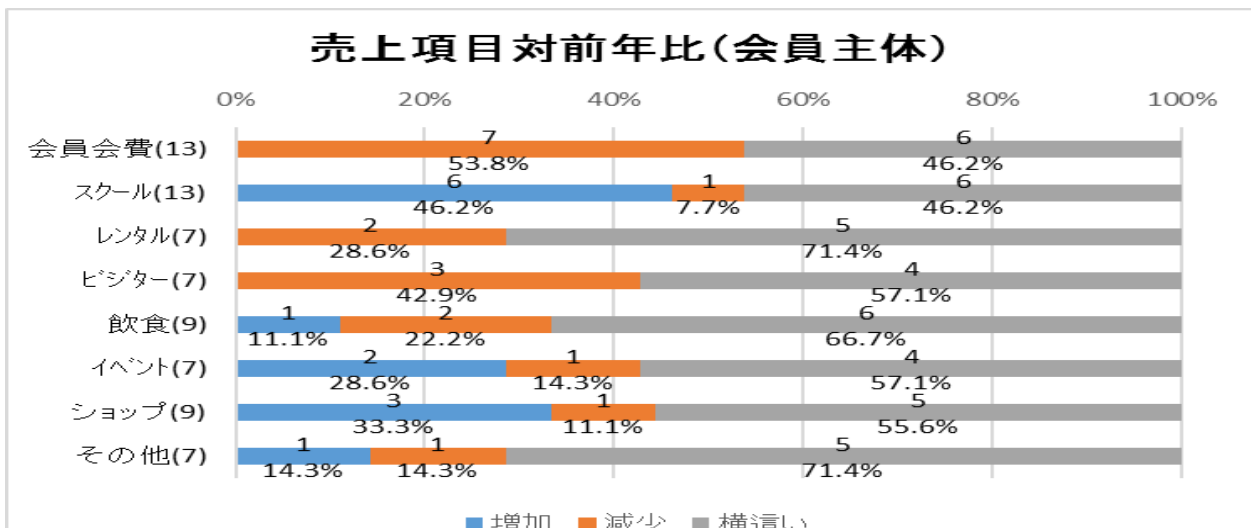
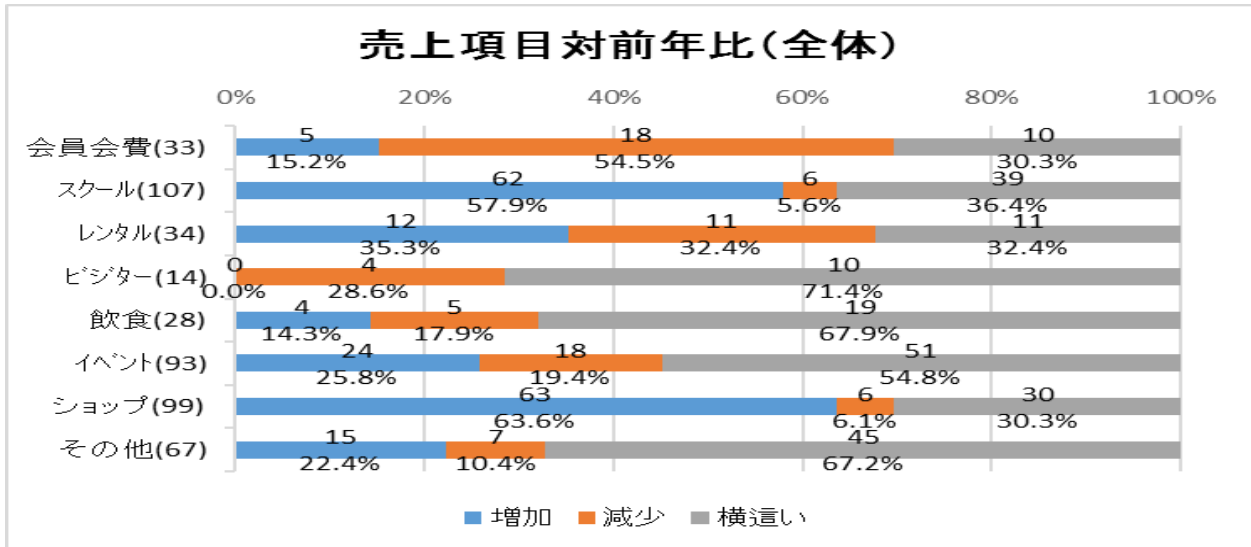


(4) 売上 対前年増減

会員会費では減少と回答した事業所が54.5%となっております。増加横這いと回答が45.5%と前年比0.75倍と減少しております。

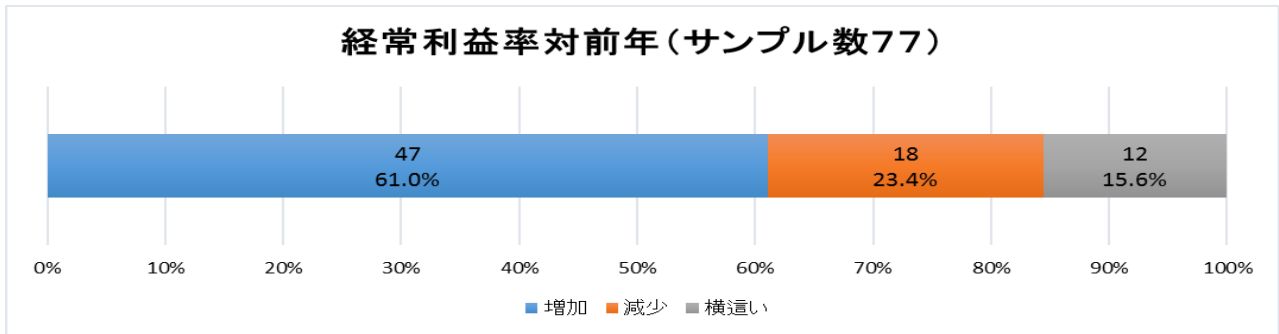
スクール売上は増加が57.9%と約0.85倍に減少しておりますが減少と回答した事業者は約0.54倍に減少、横這いは1.62倍となっておりますと減少回答が減った分好調となっております。

各売上項目間で増加の率が目立ったのはショップ売上で、増加回答が63.6%をしめております。



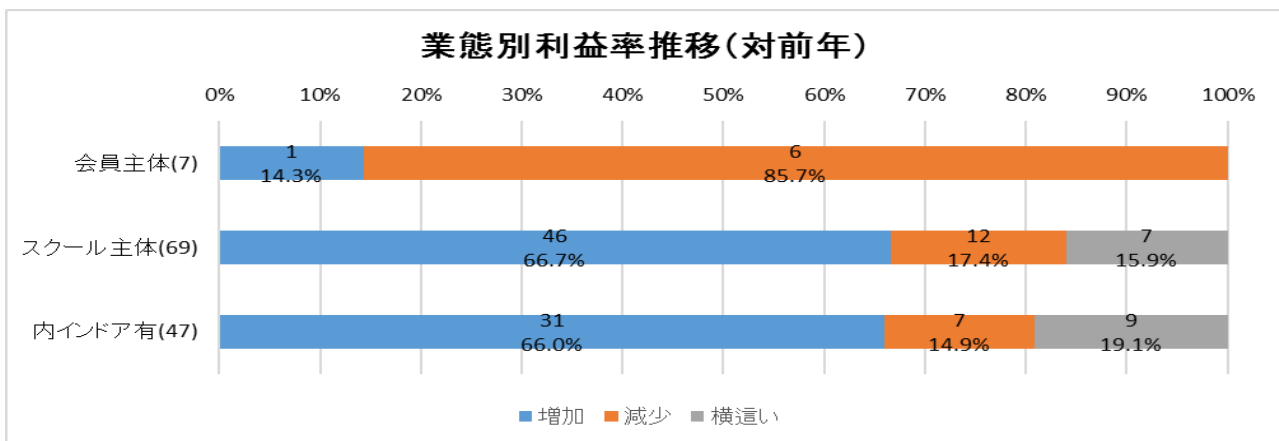
8. 利益率

- (1) 経常利益率対前年比は増加61.0%、減少23.4%、横這い15.6%となっており前年度比増加は-7.8%、減少は-23.7%、横這いは+19.3%となっており、下向きの結果となっております。



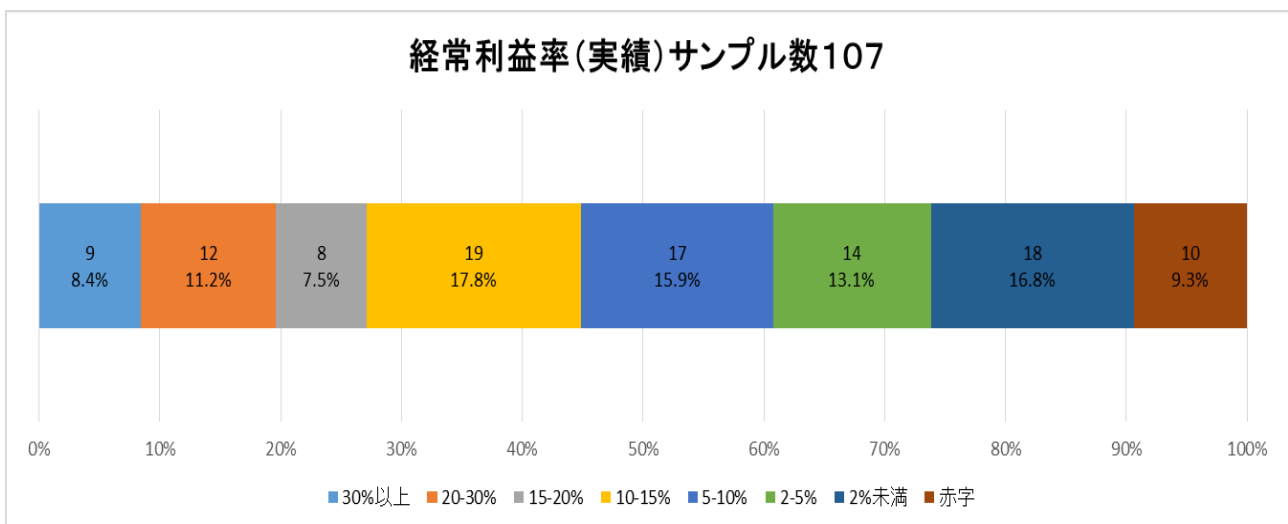
会員主体事業所では横ばいとの回答もなくほぼ減少との回答。

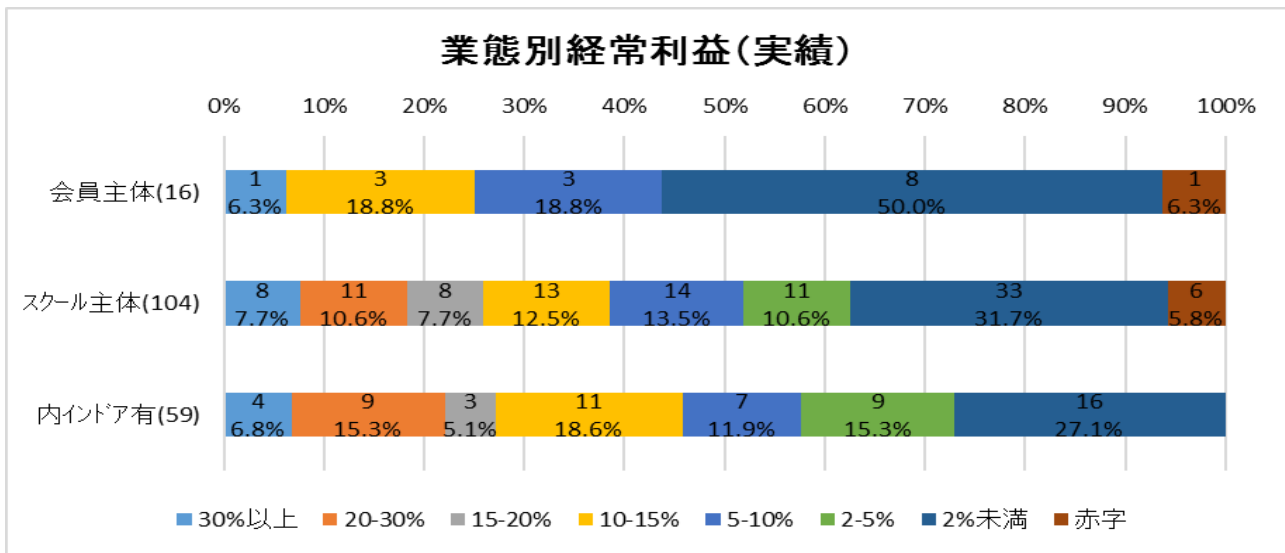
前年も好調だったスクール主体事業所と内インドア有り事業所は、増加回答が半数以上を占めている中、前年比それぞれ約0.93倍・約0.89倍と推移幅が減少しております。



- (2) 経常利益率

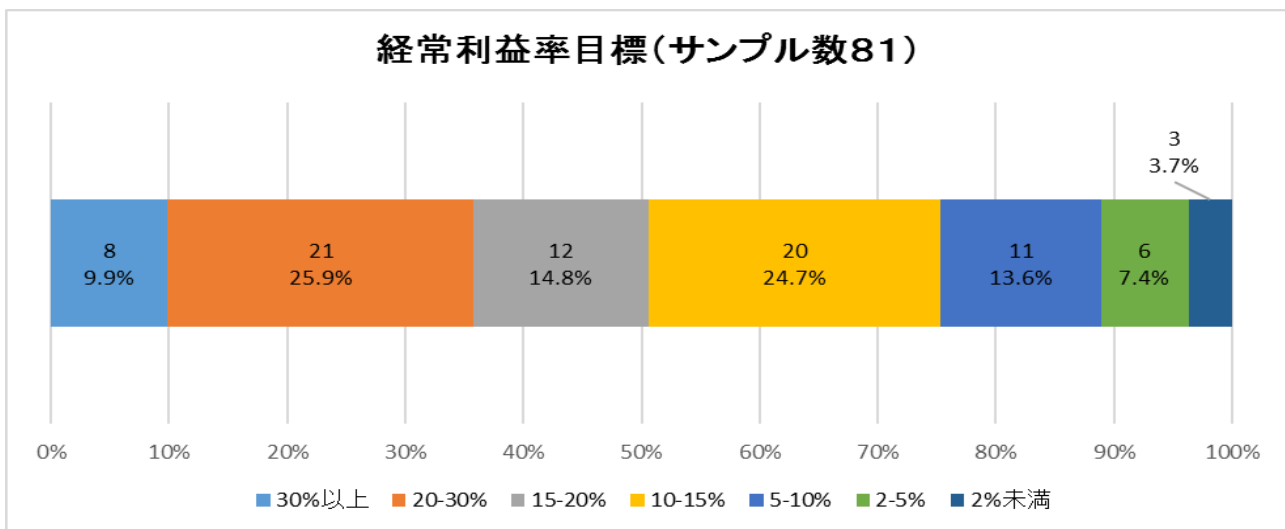
昨年は5~10%の事業所が22.3%と一番多かったが今年は10~15%が17.8%と一番多く次いで2%未満との回答が16.8%で8.8倍増加してる中、30%以上が前年比0.48倍と減少している。前年は回復傾向だったが減少の傾向にあると思われます。





(3) 経常利益率目標

経常利益率の目標として最も多いターゲットは昨年と同様に20～30%、次いで10～15%・15～20%・5～10%・30%以上・2～5%、2%未満と続き、20%以上の利益率目標が35.8%で前年比約0.93倍、10%以下は24.7%で約0.95倍になっており中間の10～20%が39.5%で約1.12倍になっております。



※ 今回、サンプルを提出をいただきました事業所に入替が多少ございましたので、対前年比データの連続性にも多少のずれが生じております。ご了承下さい。

以上、参考にしていただければと思います。ご協力有り難うございました。

平成29年 5月

公益社団法人日本テニス事業協会
 会長 大久保 清一
 税制委員長 浜中 豊治